

令和元年度

伊勢崎市財務書類



群馬県伊勢崎市



【目次】

はじめに

I. 財務書類について	1
1. 基準日	2
2. 対象とする会計の範囲	2
3. 財務書類（4表）の概要	3
II. 財務書類（一般会計等）	5
1. 一般会計等貸借対照表（BS）	6
2. 一般会計等行政コスト計算書（PL）	11
3. 一般会計等純資産変動計算書（NW）	15
4. 一般会計等資金収支計算書（CF）	17
III. 附属明細書（一般会計等）	20
1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	21
2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	27
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	28
4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	29
IV. 注記（一般会計等）	30
V. 財務書類（全体）	37
1. 全体貸借対照表（BS）	38
2. 全体行政コスト計算書（PL）	39
3. 全体純資産変動計算書（NW）	40
4. 全体資金収支計算書（CF）	41
VI. 附属明細書（全体）	42
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	43
VII. 注記（全体）	44
VIII. 財務書類（連結）	49
1. 連結貸借対照表（BS）	50
2. 連結行政コスト計算書（PL）	51
3. 連結純資産変動計算書（NW）	52
IX. 附属明細書（連結）	53
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細	54
X. 注記（連結）	55

はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景

平成 18 年 5 月に総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、また同年 8 月 31 日付総行整第 24 号「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革の取り組みとして発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられ、平成 21 年度内を目途に地方自治体単体と関係団体などを含んだ連結ベースの財務書類を作成することとされました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成 20 年度決算に基づく普通会計及び連結会計の財務書類を「総務省方式改訂モデル」により作成いたしました。

平成 21 年度決算以降については、新たに資産台帳を整備したことから「基準モデル」により普通会計、単体及び連結の財務書類を作成してまいりました。

しかし、作成手法が異なる財務書類が存在し地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるため、総務省から平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間ですべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成することとなりました。本市においては、平成 28 年度決算より「統一的な基準」により財務書類 4 表を作成し公表しております。

2. 新地方公会計制度導入の目的と効果

従来の地方自治体の歳入歳出決算は、現金収支を基礎としています。歳入歳出決算は、一年間の歳入（現金の収納）と歳出（現金の支出）に注目し、税収等がどのように使われたのかを明確に示します。

しかし、この方法では、減価償却費のような現金の支出を伴わないコストが表れず、また、市の資産や、借金といったストック情報の把握ができませんでした。

新地方公会計として新しく作成する財務書類は発生主義ベースで作成されますので、次のような効果が期待でき、従来の歳入歳出決算では分からなかった情報を得ることができるようになります。平成 28 年度からは、統一的な基準に基づく財務書類の作成により、単式簿記をもとにした決算統計データの活用から本格的な発生主義・複式簿記の活用に発展し、フロー情報やストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。これにより、財務書類の作成や公表を通じて、公共施設等のマネジメントへの活用や、団体間での比較可能性を確保することができるようになります。

（1）発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義に基づく財務書類の作成により、行政コスト計算書において、施設の減価償却コストや職員の退職給付コストといった当該年度に現金の支出を伴わないコストも含めたフルコストを把握できます。

（2）資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

貸借対照表において、地方自治体がこれまでに蓄積した資産情報が明示され、資産形成に要した負債の額をあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握できます。また、事業や公共施設等のマネジメントの促進を可能とする勘定科目体系を備えており、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、行財政改革に積極的に活用することができます。

I . 財務書類について

1. 基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。

ただし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における現金の受払い等は、会計年度末に行われたものとして整理します。

2. 対象とする会計の範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。

本市におけるそれぞれの財務書類の対象範囲については、下図のとおりです。

一般会計等	一般会計等	全 体 連 結
一般会計 学校給食センター事業費特別会計		
特別会計	小 型 自 動 車 競 走 事 業 費 特 別 会 計、 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計、 介 護 保 険 特 別 会 計	
公営企業会計		
水道事業会計、病院事業会計 介護老人保健施設事業会計、訪問看護事業会計	第 三 セ ク タ ー 等	
(公益財団法人) 伊勢崎市公共施設管理公社 (一般財団法人) 伊勢崎市スポーツ協会 (一般財団法人) さかい・ふるさと創生基金 (社会福祉法人) 伊勢崎市社会福祉協議会 群馬県市町村会館管理組合 群馬県市町村総合事務組合 後期高齢者医療広域連合		

※下水道事業費特別会計、農業集落排水事業費特別会計及び特定地域生活排水処理事業費特別会計については、令和2年度から地方公営企業法を適用するための作業に着手しているため、連結対象外としております。

3. 財務書類（4表）の概要

財務書類は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4種類があります。

（1）貸借対照表（BS）

貸借対照表とは、3月31日時点において市が保有する資産の状況と、その財源となった負債・純資産の状況を対照表で表したものです。左側（借方）に「資産」、右側（貸方）に「負債」と「純資産」が表示され、資産・負債（ストック）の総体を一覽的に把握できます。資産をどのような財源で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

借方	貸方
資産の部	負債の部
市が行政サービスを提供するための資産 (土地、庁舎、学校、道路、基金、現金預金等)	将来世代の負担 (地方債、退職手当引当金等)
	純資産の部
	過去、現世代の負担 (国・県等補助金、これまでに収納した税金等)

（2）行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書とは、市が一年間に行う人的サービス・給付サービスなど資産形成に直接つながらない経常的な行政サービスに、どのくらいのコストをかけたかを表したものです。行政サービスを提供するために要した費用（経常費用）と、受益者負担としての使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比させ、その差額として、「純経常行政コスト」を明らかにします。そして、「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、税収や補助金収入で賄うべき「純行政コスト」となります。

（3）純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書とは、貸借対照表の現在までの世代の負担である「純資産」が一年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書で計算した純行政コストがどのように税収や補助金収入などの財源で賄われたかを表したものです。

純資産変動計算書は、地方税・地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として、純行政コストが純資産の減少要因として計上されることを通じて、一年間の純資産の変動を明らかにします。また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況を把握することができます。

（4）資金収支計算書（CF）

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを、収入・支出の性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表したものです。資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握できます。

(5) 財務書類4表の関係

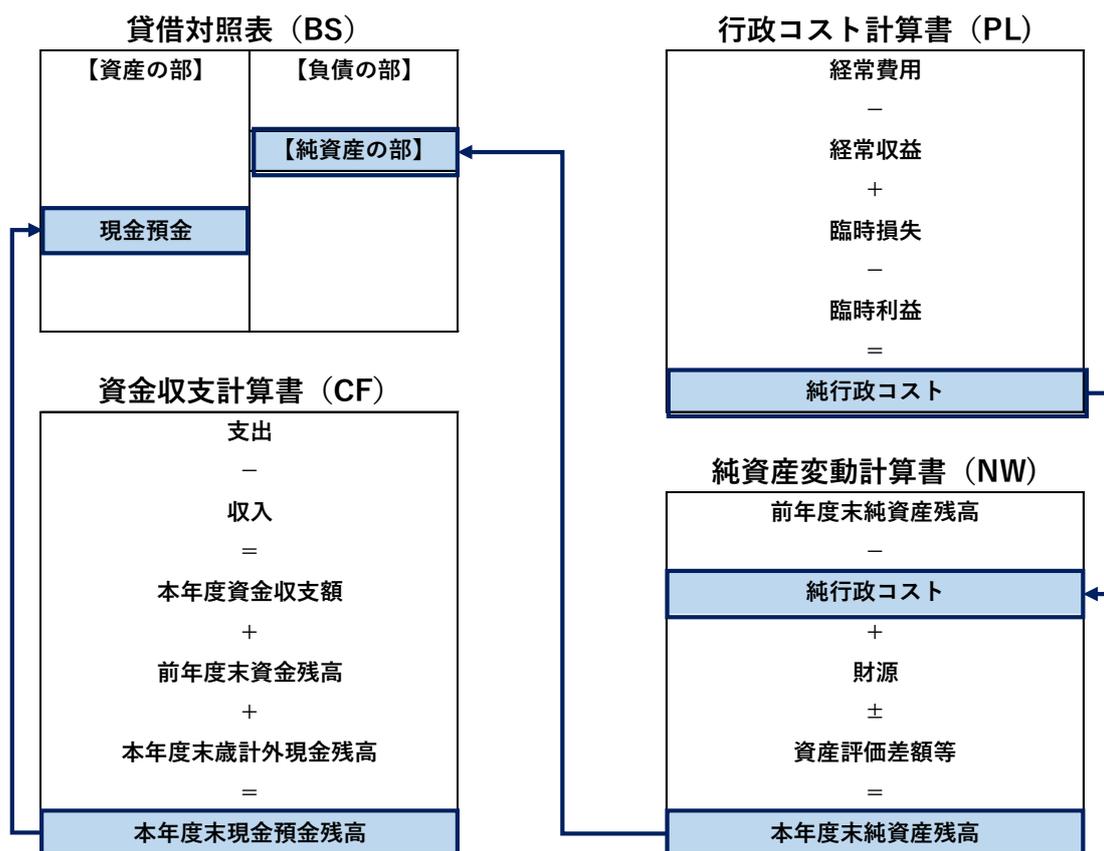
① 貸借対照表 (BS) と資金収支計算書 (CF) の関係

貸借対照表には市の保有資産が計上され、その内訳に「現金預金」があります。資金収支計算書は、この「現金預金」の一年間の増減を表したものであり、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」の残高と一致します。

② 貸借対照表 (BS) と行政コスト計算書 (PL) と純資産変動計算書 (NW) の関係

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の一年間の変動を示した財務書類であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の残高と一致します。

また、行政コスト計算書で計算した純行政コストは、純資産の減少要因として、純資産変動計算書と連動します。(ただし、正負が逆になります。)



Ⅱ. 財務書類（一般会計等）

1. 一般会計等貸借対照表（BS）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	421,502,616	固定負債	74,278,489
有形固定資産	405,526,011	地方債	63,479,292
事業用資産	129,388,983	長期未払金	0
土地	65,377,960	退職手当引当金	10,599,037
立木竹	0	損失補償等引当金	119,440
建物	132,792,710	その他	80,720
建物減価償却累計額	△ 80,831,967	流動負債	9,155,401
工作物	37,484,639	1年内償還予定地方債	7,322,517
工作物減価償却累計額	△ 26,681,231	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	920,431
航空機	0	預り金	850,295
航空機減価償却累計額	0	その他	62,158
その他	1,201,736	負債合計	83,433,890
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,136	固定資産等形成分	426,757,626
インフラ資産	274,205,882	余剰分（不足分）	△ 79,557,802
土地	218,053,655		
建物	2,261,144		
建物減価償却累計額	△ 1,321,394		
工作物	153,047,886		
工作物減価償却累計額	△ 104,181,007		
その他	6,809,679		
その他減価償却累計額	△ 916,451		
建設仮勘定	452,370		
物品	6,490,142		
物品減価償却累計額	△ 4,558,996		
無形固定資産	8,640		
ソフトウェア	8,640		
その他	0		
投資その他の資産	15,967,965		
投資及び出資金	9,962,063		
有価証券	234,224		
出資金	305,467		
その他	9,422,372		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,226,147		
長期貸付金	73,635		
基金	4,803,202		
減債基金	0		
その他	4,803,202		
その他	7,681		
徴収不能引当金	△ 104,763		
流動資産	9,131,098		
現金預金	3,517,377		
未収金	393,634		
短期貸付金	12,290		
基金	5,242,720		
財政調整基金	5,206,809		
減債基金	35,911		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 34,923		
資産合計	430,633,714	純資産合計	347,199,824
		負債及び純資産合計	430,633,714

◆貸借対照表の概要◆

本市の資産は約 4,306.3 億円、負債は約 834.3 億円、純資産は約 3,472.0 億円です。資産に対する負債と純資産の割合は、おおよそ 1 : 4 です。

主な資産は、道路・橋梁、小・中学校等の有形固定資産であり、その金額は約 4,055.3 億円です。その他に投資及び出資金が約 99.6 億円、基金（固定資産及び流動資産）が約 100.5 億円、現金預金が約 35.2 億円、債権（長期延滞債権及び未収金）が約 16.2 億円あります。過去の不納欠損実績を踏まえると、債権のうち約 1.4 億円は、徴収不能と見込まれます。

主な負債は、地方債（固定負債及び流動負債）が約 708.0 億円、退職手当引当金が約 106.0 億円です。

貸借対照表の解説

【用語の解説】

<p>【固定資産】</p> <p>有形固定資産…事業用資産（庁舎・学校等）、インフラ資産（公園、道路等）及び物品に分類され、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産の金額が表示されます。</p> <p>無形固定資産…ソフトウェア等の金額が表示されます。</p> <p>投資その他の資産…外郭団体等への出資金、特定の目的のために積み立てた基金等が表示されます。</p> <p>【流動資産】</p> <p>現金預金…現金及び現金同等物の総額が表示されます。</p> <p>未収金…現年調定で現年収入未済の収益及び財源が表示されます。</p> <p>短期貸付金…貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものの総額が表示されます。</p> <p>基金…財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものが表示されます。</p> <p>棚卸資産…商品・製品・半製品・原材料・仕掛品等が表示されます。</p> <p>その他…上記及び徴収不能引当金以外の流動資産が表示されます。</p> <p>徴収不能引当金…未収金の及び短期貸付金のうち、将来徴収不能となる可能性のあるものが表示されます。なお、長期延滞債権及び長期貸付金のうち、将来徴収不能となる可能性のあるものは、【固定資産】の「徴収不能引当金」に表示されます。</p>	<p>【固定負債】</p> <p>地方債…地方債残高のうち1年を超えて償還予定のものが表示されます。なお、翌年度償還予定のものは【流動負債】の「1年内償還予定地方債」に表示されます。</p> <p>長期未払金…特定の契約等により既に確定した債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち【流動負債】に区分されるもの以外のものが表示されます。</p> <p>退職手当引当金…将来の退職手当債務のうち当年度末までの労務提供に対応する金額が表示されます。</p> <p>損失補償等引当金…履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、将来負担が発生する可能性があるものが表示されます。</p> <p>その他…リース資産の未払い分のうち1年を超えて支払う予定のものが表示されます。なお、翌年度支払う予定のものは【流動負債】の「その他」に表示されます。</p> <p>【流動負債】</p> <p>未払金…支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものが表示されます。</p> <p>未払費用…一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものが表示されます。</p> <p>前受金…代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものが表示されます。</p> <p>前受収益…一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、未だ提供していない役務に対し支払を受けたものが表示されます。</p> <p>賞与等引当金…将来の賞与支払額のうち当年度の労務提供に対応する金額が表示されます。</p> <p>預り金…基準日時点で保有している第三者から寄託された資産に係る見返負債が表示されます。</p>
	<p>【純資産】</p> <p>固定資産等形成分…資産形成のために充当した資源の総額が表示されます。</p> <p>余剰分（不足分）…市の費消可能な資源の総額が表示されます。</p>

(1) 資産の部

①有形固定資産

有形固定資産には、小・中学校の土地、建物、工作物等事業用資産が約 1,293.9 億円、道路・橋梁の土地、工作物等インフラ資産が約 2,742.1 億円計上されています。令和元年度は、第 4 期最終処分場整備事業や文化会館改修事業等が終了したことにより新たな資産が増加した一方で、資産の減価償却が進んだことから、有形固定資産に計上された金額は、前年度と比較して約 7.9 億円減少しました。

②無形固定資産

無形固定資産には、令和元年度に導入した本市聖苑予約システムが約 0.1 億円計上されています。前年度、無形固定資産の計上はありませんでした。

③投資及び出資金

投資及び出資金には、病院事業会計への出資金が約 71.6 億円や水道事業会計への出資金が約 22.6 億円計上されています。病院事業会計への出資金が約 5.5 億円、水道事業会計への出資金が約 0.2 億円増資したこと等により、投資及び出資金に計上された金額は、前年度と比較して約 5.0 億円増加しました。

④基金

基金（固定資産）には、土地開発基金、公共施設整備基金、都市環境整備基金、都市計画事業基金、市民のもり等建設基金等が合計約 48.0 億円計上されています。また、基金（流動資産）には、財政調整基金、減債基金が合計約 52.4 億円計上されています。元金償還のために減債基金を 10 億円取り崩したことや、第 4 期最終処分場、文化会館等の大型施設整備により公共施設整備基金を約 3.9 億円取り崩したこと等により、基金（固定資産及び流動資産）として計上された金額は、前年度と比較して約 12.7 億円減少しました。

⑤未収金・長期延滞債権

市民税や固定資産税等の収入未済額のうち、令和元年度に調定した未収金が約 3.9 億円、平成 30 年度以前に調定して令和元年度でも回収できていない長期延滞債権が約 12.3 億円計上されています。約 2.6 億円の不納欠損処分を行ったこと等により、未収金及び長期延滞債権として計上された金額は、前年度と比較して約 2.7 億円減少しました。

⑥徴収不能引当金

徴収不能引当金には流動資産、固定資産あわせて約 1.4 億円計上されています。未収金・長期延滞債権が減少したこと等により、徴収不能引当金として計上された金額は、前年度と比較して約 0.1 億円減少しました。

(2) 負債の部

①地方債

地方債（固定負債及び流動負債）には、約 708.0 億円が計上されています。また、地方債残高のうち約 362.9 億円（約 51.3%）は臨時財政対策債（普通交付税に代わるものとして各自治体が資金調達するもの）です。第 4 期最終処分場整備事業や文化会館改修事業等の大型事業があったため、発行額が償還額を上回ったことにより、地方債として計上された金額は、前年度と比較して約 4.1 億円増加しました。

②退職手当引当金

退職手当引当金とは、年度末に全ての職員が退職したと仮定して計算した金額です。退職手当引当金は、職員数が増加したり、職員の平均年齢が上昇すると多くなります。令和元年度は約 106.0 億円を計上し、退職手当引当金として計上された金額は、前年度と比較して約 1.5 億円増加しました。

③賞与等引当金

6月に職員に対し支給される期末・勤勉手当は、前年 12 月 1 日～5 月 31 日の勤務を対象として支給され、また、それに伴って法定福利費の支払義務が生じます。作成基準日（3 月 31 日）時点では現金支出はありませんが、市は職員から 12～3 月分勤務の提供を受けています。このような勤務の提供を受けたことに起因して、将来に期末・勤勉手当及び法定福利費を支払うことが見込まれるため、その金額を見積って貸借対照表に計上しています。令和元年度は約 9.2 億円を計上し、賞与等引当金として計上された金額は、前年度と比較して約 0.1 億円増加しました。

(3) 純資産の部

純資産変動計算書の解説（15 ページ）の際に詳しく解説します。

(4) 貸借対照表の分析

①将来世代負担比率

(単位：%)

指標	計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高（特例地方債除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	7.8	8.2	7.9

将来世代負担比率は、公共資産等に対する負債の割合をみることによって、公共資産の整備財源のうち、どの程度将来世代が負担していくかをみるものです。指標の値が低いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

本市の将来世代負担比率は 7.9%です。これは、比較的将来世代の負担は小さく、これまでの世代の負担で行ったことを示しています。

②有形固定資産減価償却率

(単位：%)

指標	計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$	63.2	63.5	64.1

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産に係る減価償却累計額の割合を算定することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをみるものです。

本市の有形固定資産減価償却率は64.1%です。平均的な値としては、50～60%とされていますので、本市の有形固定資産は比較的償却率が高いと言えます。更新時期を迎えている資産が多いことに留意し、老朽化した施設については点検・診断を計画的に行う必要があります。

③一人当たり貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりへ換算すると下表のとおりです。

(単位：万円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
これまで積み上げてきた資産		将来世代が負担する金額（借金）	
1 固定資産	198	1 固定負債	35
2 流動資産	4	2 流動負債	4
		負債合計	39
		【純資産の部】	
		現在までの世代が負担した金額（自己資産）	
		純資産合計	163
資産合計	202	負債・純資産合計	202

※令和2年4月1日現在の総人口：213,167人

◆住民一人当たり貸借対照表の概要◆

住民一人当たりの資産は202万円、負債は39万円、純資産は163万円となります。これは202万円の資産を形成した財源は、負債（借金）が住民一人当たり39万円、純資産（自己資金）が住民一人当たり163万円ということを示しています。

2. 一般会計等行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	68,559,975
業務費用	42,128,177
人件費	13,174,053
職員給与費	10,214,927
賞与等引当金繰入額	920,431
退職手当引当金繰入額	868,964
その他	1,169,731
物件費等	27,681,395
物件費	20,131,280
維持補修費	510,591
減価償却費	7,034,857
その他	4,667
その他の業務費用	1,272,729
支払利息	397,034
徴収不能引当金繰入額	112,388
その他	763,307
移転費用	26,431,798
補助金等	5,621,184
社会保障給付	13,197,477
他会計への繰出金	6,306,288
その他	1,306,849
経常収益	3,946,735
使用料及び手数料	1,076,302
その他	2,870,433
純経常行政コスト	64,613,240
臨時損失	464,020
災害復旧事業費	0
資産除売却損	117,829
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	53,918
その他	292,273
臨時利益	909
資産売却益	909
その他	0
純行政コスト	65,076,351

◆行政コスト計算書の概要◆

本市の経常費用は約 685.6 億円、経常収益は約 39.5 億円であり、差引きしますと純経常行政コストは約 646.1 億円です。また、臨時損失は約 4.6 億円であり、純行政コストは約 650.8 億円です。

純経常行政コストの内訳をみると、経常費用は人件費が約 131.7 億円、物件費等が約 276.8 億円、その他の業務費用が約 12.7 億円、移転費用が約 264.3 億円です。

一方、経常収益は、使用料及び手数料が約 10.8 億円、その他の収益が約 28.7 億円です。

行政コスト計算書の解説

【用語の解説】

【経常費用】

市が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、毎会計年度、経常的に発生するものの総額が表示されます。

【業務費用】

「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して表示されます。

人件費…職員給与、議員報酬及び賞与等引当金、退職手当引当金に新たに繰り入れた額の総額が表示されます。

物件費等…消耗品の購入や施設等の維持補修費、施設の経年劣化等に伴う減価償却費、委託料などの費用の総額が表示されます。

その他の業務費用…地方債返済の利子等の総額が表示されます。

【移転費用】

他の主体に移転して効果が出るコスト（社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等）の総額が表示されます。

補助金等…各種団体への補助金等の総額が表示されます。

社会保障給付…生活保護費や保育所の運営費、医療費の助成等や各種手当の支給等の経費の総額が表示されます。

他会計への繰出金…公営事業会計への繰出金等の総額が表示されます。

その他…物件移転補償費等の経費の総額が表示されます。

【経常収益】

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものが表示されます。

使用料及び手数料…行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価の総額が表示されます。

その他…財産収入等の総額が表示されます。

【純経常行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いたもので、経常費用のほうが大きい場合はプラスで表示されます。この場合、経常収益で賄い切れていないこととなりますので、不足分は他の財源である税金等や国県等補助金等で補填されていることとなります。

【臨時損失】

災害復旧事業費や資産の除売却損等、臨時に発生する費用の総額が表示されます。

【臨時利益】

資産の売却益等、臨時に発生する利益の総額が表示されます。

【純行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いて算出した「純経常行政コスト」に、臨時損失及び臨時利益の差額を加えたものであり、税金や補助金収入等で賄われるべきコストの総額が表示されます。

(1) 経常費用

①人件費

人件費は、約 131.7 億円（経常費用全体の約 19.2%）で、その内、職員給与費は約 102.1 億円です。人事院勧告により給与、期末・勤勉手当及び非常勤報酬が増加したこと等により、人件費として計上された金額は、前年度と比較して約 0.3 億円増加しました。

②物件費等

物件費等は、約 276.8 億円（経常費用全体の約 40.4%）です。内訳は、物件費が約 201.3 億円、公共施設等の維持補修費が約 5.1 億円、減価償却費が約 70.3 億円です。市内小学校教科書の採択替えやプレミアム商品券事業（社会福祉）等により、物件費等として計上された金額は、前年度と比較して約 9.8 億円増加しました。

③その他の業務費用

その他の業務費用は、約 12.7 億円（経常費用全体の約 1.9%）です。国県等補助金の精算分としての返還金が増加したこと等により、その他の業務費用として計上された金額は、前年度と比較して約 2.3 億円増加しました。

④移転費用

移転費用は、約 264.3 億円（経常費用全体の約 38.5%）です。移転費用として計上された金額は、前年度と比較して約 18.8 億円増加しました。これは主に、群馬県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金等の補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付が多いことが原因です。また、少子高齢化が進む中、社会保障関係経費は今後も増加していくことが予想され、将来の財政を圧迫する大きな要因になりうると考えられます。本市の高齢化率も上昇傾向にあり、今後も社会保障関係経費が伸びていくことが懸念されます。

(2) 経常収益

経常収益には、使用料及び手数料等で約 39.5 億円が計上されています。プレミアム商品券（社会福祉）の販売収入等により、経常収益として計上された金額は、前年度と比較して約 2.0 億円増加しました。

(3) 臨時損失

臨時損失には、減価償却費の調整等で約 4.6 億円が計上されています。未償却分の減価償却額を約 2.9 億円計上したこと等により、臨時損失として計上された金額は、前年度と比較して約 3.0 億円増加しました。

(4) 臨時利益

臨時利益には、資産売却益で約 91 万円が計上されています。土地の売却がなかったこと等により、臨時利益として計上された金額は、前年度と比較して約 407 万円減少しました。

(5) 行政コスト計算書の分析

① 受益者負担の割合

(単位：%)

指標	計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	6.2	5.7	5.8

本市の受益者負担の割合は5.8%です。今後も、受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めます。

② 一人当たりの行政コスト計算書

(単位：万円)

科目	金額
経常費用	32
業務費用	20
人件費	6
物件費等	13
その他の業務費用	1
移転費用	12
補助金等	3
社会保障給付	6
他会計への繰出金	3
その他	0
経常収益	2
使用料及び手数料	1
その他	1
純経常行政コスト	30
臨時損失	1
臨時利益	0
純行政コスト	31

※令和2年4月1日現在の総人口：213,167人

◆住民一人当たり行政コスト計算書の概要◆

経常費用は住民一人当たり32万円、経常収益は住民一人当たり2万円であり、差引きしますと純経常行政コストは住民一人当たり30万円です。また、臨時損失は住民一人当たり1万円であり、純行政コストは住民一人当たり31万円です。

経常費用のうち、物件費等が最も多く住民一人当たり13万円です。

3. 一般会計等純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	349,272,837	428,564,895	△ 79,292,058
純行政コスト (△)	△ 65,076,351		△ 65,076,351
財源	62,674,823		62,674,823
税金等	44,491,906		44,491,906
国県等補助金	18,182,917		18,182,917
本年度差額	△ 2,401,528		△ 2,401,528
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,084,696	1,084,696
有形固定資産等の増加		6,414,261	△ 6,414,261
有形固定資産等の減少		△ 7,497,526	7,497,526
貸付金・基金等の増加		42,880	△ 42,880
貸付金・基金等の減少		△ 44,311	44,311
資産評価差額	△ 68,697	△ 68,697	
無償所管換等	398,782	398,782	
その他	△ 1,570	△ 1,052,658	1,051,088
本年度純資産変動額	△ 2,073,013	△ 1,807,269	△ 265,744
本年度末純資産残高	347,199,824	426,757,626	△ 79,557,802

◆純資産変動計算書の概要◆

本市の前年度末純資産残高は約 3,492.7 億円、本年度末純資産残高は約 3,472.0 億円で、純資産が約 20.7 億円減少しました。主な要因は、純行政コスト約 650.8 億円に対して、税金や地方交付税収入、補助金等受入等の財源収入が約 626.7 億円であり、財源収入にて純行政コストを賄いきれていないことによるものです。

純資産変動計算書の解説

【用語の解説】

【純行政コスト】…行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分が表示されます。

【財源】…「税金等」及び「国県等補助金」を表し、市独自の財源である市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税、国から交付される地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入、国庫支出金、県支出金等の調定額の総額が表示されます。

税金等…地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金等の総額が表示されます。

国県等補助金…国庫支出金及び県支出金等の総額が表示されます。

【本年度差額】…純行政コストと財源の差額が表示されます。黒字の場合、純行政コストを税金等で賄えたこととなります。

【固定資産等の変動(内部変動)】…有形固定資産等の増減、貸付金・基金の増減に区分されます。

【資産評価差額】…固定資産や有価証券等の時価評価によって発生する資産の評価損益が表示されます。

【無償所管換等】…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等が表示されます。

【その他】…その他は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。

【本年度純資産変動額】…本年度差額に資産評価差額、無償所管換等、その他を加算した金額の総額が表示されます。当年度に変動した純資産の総額を表しています。

【本年度末純資産残高】…本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と連動します。

(1) 純資産変動計算書の分析

①行政コスト対税金等比率

(単位：%)

指標	計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政コスト対税金等比率	$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源}}$	98.6	102.2	103.8

財源(税金等・国県等補助金)のうち、資産形成の伴わない純行政コストが占める割合を見るもので、この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言えます。さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。平均的な値は、90~110%の間とされています。本市の行政コスト対税金等比率は103.8%で、100%を上回っています。

4. 一般会計等資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,047,388
業務費用支出	34,580,587
人件費支出	13,013,491
物件費等支出	20,584,171
支払利息支出	397,034
その他の支出	585,891
移転費用支出	26,466,801
補助金等支出	5,621,184
社会保障給付支出	13,197,477
他会計への繰出支出	6,306,288
その他の支出	1,341,852
業務収入	65,573,894
税収等収入	44,527,860
国県等補助金収入	17,127,697
使用料及び手数料収入	1,070,812
その他の収入	2,847,525
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,526,506
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,887,232
公共施設等整備費支出	6,416,758
基金積立金支出	1,345,551
投資及び出資金支出	571,304
貸付金支出	1,553,619
その他の支出	0
投資活動収入	5,277,914
国県等補助金収入	1,055,221
基金取崩収入	2,612,569
貸付金元金回収収入	1,556,648
資産売却収入	53,476
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,609,318
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,898,259
地方債償還支出	6,836,101
その他の支出	62,158
財務活動収入	7,241,200
地方債発行収入	7,241,200
その他の収入	0
財務活動収支	342,941
本年度資金収支額	260,129
前年度末資金残高	2,406,953
本年度末資金残高	2,667,082
前年度末歳計外現金残高	761,869
本年度歳計外現金増減額	88,426
本年度末歳計外現金残高	850,295
本年度末現金預金残高	3,517,377

◆資金収支計算書の概要◆

本市の業務活動収支は約 45.3 億円、投資活動収支は約△46.1 億円、財務活動収支は約 3.4 億円で、その結果、歳計現金が約 2.6 億円増加しました。

投資活動収支は、収支差額がマイナスとなっていますが、これは公共資産や基金等への投資が進んだことを意味しており、財政が悪化しているということを示すものではありません。資金の流れに着目すると、業務活動収支と財務活動収支の黒字額を、投資活動収支の不足額に補填しています。

資金収支計算書の解説

【用語の解説】

【業務活動収支】

業務活動収支は、「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」に分類して表示されます。

【業務支出】…人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出からなる「業務費用支出」、補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出からなる「移転費用支出」に分類して表示されます。

業務費用支出…人件費、物件費、支払利息等の総額が表示されます。

移転費用支出…補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等の総額が表示されます。

【業務収入】…「税込等収入」、「国県等補助金収入」、「使用料及び手数料収入」及び「その他の収入」に分類して表示されます。

【臨時支出】…「災害復旧事業費支出」及び「その他の支出」に分類して表示されます。

【臨時収入】…臨時にあった収入の総額が表示されます。

【投資活動収支】

投資活動収支は、「投資活動支出」及び「投資活動収入」に分類して表示されます。

投資活動支出…有形固定資産等の形成に係る「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」、「投資及び出資金支出」、「貸付金支出」及び「その他の支出」に分類して表示されます。

投資活動収入…国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入である「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」、「資産売却収入」及び「その他の収入」に分類して表示されます。

【財務活動収支】

財務活動収支は、「財務活動支出」及び「財務活動収入」に分類して表示されます。

財務活動支出…「地方債償還支出」及び「その他の支出」に分類して表示されます。

財務活動収入…「地方債発行収入」及び「その他の収入」に分類して表示されます。

【本年度末現金預金残高】…本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計残高です。

(1) 業務活動収支

業務支出は約 610.5 億円です。前年度と比較して業務支出として計上された金額は、約 32.7 億円増加しています。主な支出は、人件費支出約 130.1 億円、物件費等支出約 205.8 億円、社会保障給付支出約 132.0 億円となっています。

一方、業務収入は約 655.7 億円です。前年度と比較して業務収入として計上された金額は、約 22.0 億円増加しています。主な収入は、税金等収入約 445.3 億円となっています。

(2) 投資活動収支

投資活動支出は約 98.9 億円です。前年度と比較して投資活動支出として計上された金額は、約 28.0 億円減少しました。主な支出は、第 4 期最終処分場整備事業や文化会館改修事業等による公共施設等整備費支出が約 64.2 億円となっています。

投資活動収入は約 52.8 億円です。前年度と比較して投資活動収入として計上された金額は、約 3.7 億円増加しています。主な収入は、基金取崩収入約 26.1 億円となっています。

(3) 財務活動収支

財務活動支出は約 69.0 億円です。前年度と比較して財務活動支出として計上された金額は、約 15.7 億円減少しています。主な支出は、地方債償還支出が約 68.4 億円となっています。

財務活動収入は約 72.4 億円で、地方債発行収入によるものです。前年度と比較して財務活動収入として計上された金額は、約 16.0 億円減少しています。

(4) 資金収支計算書の分析

① 歳入額対資産比率

(単位：年)

指標	計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$	5.7	5.3	5.3

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本市の歳入額対資産比率は 5.3 年です。平均的な値は、3.0～7.0 年の間とされています。

Ⅲ. 附属明細書（一般会計等）

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	232,789,061	6,420,016	2,306,896	236,902,181	107,513,198	3,578,464	129,388,983
土地(事業用)	65,462,445	188,654	273,139	65,377,960	0	0	65,377,960
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物(事業用)	129,212,038	4,060,480	479,808	132,792,710	80,831,967	2,628,770	51,960,743
工作物(事業用)	35,394,251	2,162,397	72,009	37,484,639	26,681,231	949,694	10,803,408
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他(事業用)	1,201,736	0	0	1,201,736	0	0	1,201,736
建設仮勘定(事業用)	1,518,591	8,485	1,481,940	45,136	0	0	45,136
インフラ資産	378,708,105	2,208,370	291,741	380,624,734	106,418,852	3,088,954	274,205,882
土地(インフラ用)	217,872,847	180,848	40	218,053,655	0	0	218,053,655
建物(インフラ用)	2,245,894	15,250	0	2,261,144	1,321,394	58,258	939,750
工作物(インフラ用)	151,319,371	1,731,724	3,209	153,047,886	104,181,007	2,851,435	48,866,879
その他(インフラ用)	6,911,962	9,802	112,085	6,809,679	916,451	179,261	5,893,228
建設仮勘定(インフラ用)	358,031	270,746	176,407	452,370	0	0	452,370
物品	6,632,861	175,997	318,716	6,490,142	4,558,996	13,134	1,931,146
合計	618,130,027	8,804,383	2,917,353	624,017,057	218,491,046	6,680,552	405,526,011

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	21,030,895	64,590,406	7,312,457	14,696,915	4,603,670	3,494,705	13,659,935	129,388,983
土地（事業用）	11,042,066	35,494,103	4,056,840	3,708,333	3,651,985	864,081	6,560,552	65,377,960
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物（事業用）	8,446,152	26,228,709	3,203,576	4,257,855	842,816	1,976,845	7,004,790	51,960,743
工作物（事業用）	340,941	2,847,621	49,774	6,722,061	108,869	651,645	82,497	10,803,408
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	1,201,736	0	0	0	0	0	0	1,201,736
建設仮勘定（事業用）	0	19,973	2,267	8,666	0	2,134	12,096	45,136
インフラ資産	270,975,884	1,251,118	445,739	56,327	1,409,593	0	67,221	274,205,882
土地（インフラ用）	215,735,611	1,232,339	445,200	56,327	520,601	0	63,577	218,053,655
建物（インフラ用）	930,168	9,043	539	0	0	0	0	939,750
工作物（インフラ用）	47,974,496	9,736	0	0	879,003	0	3,644	48,866,879
その他（インフラ用）	5,883,239	0	0	0	9,989	0	0	5,893,228
建設仮勘定（インフラ用）	452,370	0	0	0	0	0	0	452,370
物品	20,916	572,005	10,015	73,111	4,535	625,358	625,206	1,931,146
合計	292,027,695	66,413,529	7,768,211	14,826,353	6,017,798	4,120,063	14,352,362	405,526,011

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など(株数)	時価単価(円)	貸借対照表計上額(千円)	取得単価(円)	取得原価(千円)	評価差額(千円)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
	(A)	(B)	(A) × (B)	(D)	(A) × (D)	(C) - (E)	(F)
株式会社群馬銀行	649,249	328	212,954	50	32,462	180,492	32,462
サンデンホールディング株式会社	3,000	362	1,086	805	2,415	-1,329	2,415
合 計	-	-	214,040	-	34,877	179,163	34,877

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E)	実質価値額 (D) × (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(D) × (F)	(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢崎市水道事業会計	2,263,990	32,195,510	16,604,390	15,591,120	11,096,729	20.4%	3,180,950	-	-
伊勢崎市病院事業会計	7,158,382	21,596,952	11,565,608	10,031,344	13,522,183	52.9%	5,310,399	-	-
伊勢崎市スポーツ協会	70,000	90,900	2,075	88,825	-	86.2%	76,567	-	70,000
さかいふるさと創生基金	160,000	203,990	30	203,960	-	94.1%	191,926	-	160,000
伊勢崎市公共施設管理公社	10,000	457,382	246,394	210,988	-	100.0%	210,988	-	10,000
合 計	9,662,372	54,544,734	28,418,497	26,126,237	-	-	8,970,830	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E)	実質価値額 (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H)	(参考)財 産に関する 調書記載額
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(D) × (F)	(H)	(A) - (H)	(参考)財 産に関する 調書記載額
伊勢崎ガス株式会社	15,000	3,541,532	2,359,938	1,181,594	75,000	20.0%	236,319	-	15,000	15,000
群馬予比株式会社	4,284	1,513,291	353,609	1,159,682	968,641	0.4%	4,639	-	4,284	4,284
株式会社エム群馬	900	2,451,761	519,806	1,931,955	200,000	0.5%	9,660	-	900	900
群馬県農業用基金協会	15,560	136,470,480	129,550,540	6,919,940	6,861,004	0.2%	13,840	-	15,560	15,560
群馬県住宅供給公社	500	8,136,241	4,652,785	3,483,456	-	1.3%	45,285	-	500	500
群馬県青康物産出荷促進基金協会	120	514,562	490,236	24,326	-	0.4%	97	-	120	120
群馬県農業公社	11,544	786,876	105,550	681,326	-	1.8%	12,264	-	11,544	11,544
群馬県畜産協会	1,050	2,041,472	123,817	1,917,655	-	0.1%	1,918	-	1,050	1,050
群馬県労働福祉センター	3,550	284,680	16,382	268,298	-	1.4%	3,756	-	3,550	3,550
群馬県健康づくり財団	420	103,941	2,086	101,855	-	0.5%	509	-	420	420
群馬県健康づくり財団	422	4,675,346	1,406,094	3,269,252	-	0.1%	3,269	-	422	422
群馬県農畜社会づくり財団	4,258	351,460	140,564	210,896	-	2.8%	5,905	-	4,258	4,258
群馬県農業支援機構	7,039	1,265,728	163,462	1,102,266	-	0.9%	9,920	-	7,039	7,039
社会福祉法人さかい福祉会	1,000	1,860,273	292,961	1,567,312	-	0.2%	3,135	-	1,000	1,000
群馬県スポーツ協会	8,004	1,243,310	158,843	1,084,467	-	1.3%	14,098	-	8,004	8,004
地方公共団体生涯学習推進基金	12,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.1%	234,114	-	12,000	12,000
合 計	85,651	24,511,940,953	24,163,139,673	348,801,280	-	-	598,728	-	85,651	85,651

④ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,206,809	-	-	-	5,206,809	5,206,809
減債基金	35,911	-	-	-	35,911	35,911
都市環境整備基金	469,764	-	-	-	469,764	469,764
福祉事業基金	81,008	-	-	-	81,008	81,008
都市計画事業基金	228,387	-	-	-	228,387	228,387
交通遺児入学・卒業祝金支給基金	23,965	-	-	-	23,965	23,965
奨学資金基金	94,373	-	-	-	94,373	94,373
市民のもり等建設基金	95,884	-	-	-	95,884	95,884
図書館図書資料整備基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
華蔵寺公園遊園地施設整備事業基金	35,006	-	-	-	35,006	35,006
美術品等取得基金	34,168	-	-	199,609	233,777	233,777
土地開発基金	1,219,907	-	980,093	-	2,200,000	2,200,000
観光振興基金	16,597	-	-	-	16,597	16,597
公共施設整備基金	1,188,226	-	-	-	1,188,226	1,188,226
学校教育振興基金	18,072	-	-	-	18,072	18,072
グローバル人材育成奨励基金	27,948	-	-	-	27,948	27,948
田島弥平旧宅活用基金	25,184	-	-	-	25,184	25,184
石川泰三教育みらい基金	47,025	-	-	-	47,025	47,025
森林環境譲与税基金	7,986	-	-	-	7,986	7,986
合計	8,866,220	-	980,093	199,609	10,045,922	10,045,922

⑤ 貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	0	0	395	0	395
奨学金資金貸付金	73,635	0	11,895	0	85,530
合計	73,635	0	12,290	0	85,925

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	65,775	-
奨学資金貸付金	5,415	-
小計	71,190	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	528,733	47,480
固定資産税	392,140	43,018
軽自動車税	30,047	3,726
たばこ税	-	-
都市計画税	42,517	5,098
分担金及び負担金	10,898	836
その他の未収金		
使用料及び手数料	26,850	545
財産収入	-	-
諸収入（雑入）	62,331	2,936
事業収入（給食費収入）	61,441	1,124
小計	1,154,957	104,763
合計	1,226,147	104,763

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	395	-
奨学資金貸付金	1,175	-
小計	1,570	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	191,029	17,154
固定資産税	110,688	12,142
軽自動車税	14,768	1,831
たばこ税	11	-
都市計画税	12,592	1,510
分担金及び負担金	4,276	328
その他の未収金		
使用料及び手数料	12,640	257
財産収入	60	-
諸収入（雑入）	29,833	1,405
事業収入（給食費収入）	16,167	296
小計	392,064	34,923
合計	393,634	34,923

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
公共事業等	3,106,079	344,942	2,242,805	0	0	863,274	0	0	0	0
公営住宅建設	2,126,269	300,616	1,423,256	271,625	0	431,388	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,319,221	276,135	1,205,317	0	0	113,904	0	0	0	0
一般単独事業	25,479,861	3,153,253	206,168	2,901,943	2,185,400	19,498,490	0	0	0	687,860
その他	122,056	40,371	25,224	96,832	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	36,291,947	2,879,688	30,915,705	5,158,149	0	218,093	0	0	0	0
減税補てん債	488,611	134,637	488,611	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,867,765	192,875	1,114,900	135,187	0	617,678	0	0	0	0
合計	70,801,809	7,322,517	37,621,986	8,563,736	2,185,400	21,742,827	0	0	0	687,860

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
70,801,809	66,041,815	4,300,220	366,289	56,136	37,349	0	0	0.50%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
70,801,809	7,322,517	7,551,529	7,335,315	6,631,723	5,971,443	22,529,790	11,284,735	2,174,757	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（長期）	115,375	104,763	115,375	-	104,763
徴収不能引当金（短期）	33,576	7,626	6,114	165	34,923
退職手当引当金	10,447,669	868,964	717,596	-	10,599,037
損失補償等引当金	100,525	53,918	35,003	-	119,440
賞与等引当金	911,236	920,431	911,236	-	920,431
合計	11,608,381	1,955,702	1,785,324	165	11,778,594

2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等緊急整備事業費補助金	社会福祉法人 報恩福祉会ほか	422,871	福祉
	都計道 3・4・6 9 号県営事業負担金	群馬県知事	185,760	生活インフラ・国土保全
	都市計画道路 3・4・6 9 号上矢島米岡線 道路整備事業に伴う土地購入費	市民	117,392	生活インフラ・国土保全
	茂呂第二土地区画整理事業費補助金	伊勢崎市茂呂第二土地区画整理組合	100,000	環境衛生
	浄化槽整備事業費補助金	市民	77,780	福祉
	その他		192,648	
	計		1,096,451	
その他の補助金等	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	1,669,672	福祉
	特定事業者交付金	(株)群馬銀行伊勢崎支店	329,021	産業振興
	特定事業者交付金	(株)JB群馬支店・凸版印刷(株)高崎営業所 共同企業体	306,392	福祉
	病院事業会計負担金	市民病院	282,852	環境衛生
	社会福祉協議会補助金	(福) 伊勢崎市社会福祉協議会	145,695	福祉
	その他		1,791,101	
計		4,524,733		
合計		5,621,184		

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	31,774,646	
		地方譲与税	751,577	
		利子割交付金	22,635	
		配当割交付金	111,203	
		株式等譲渡所得割交付金	66,430	
		地方消費税交付金	3,866,122	
		ゴルフ場利用税交付金	1,301	
		自動車取得税交付金	115,009	
		環境性能割交付金	33,786	
		地方特例交付金	537,014	
		地方交付税	6,300,000	
		交通安全対策特別交付金	40,440	
		分担金及び負担金	707,794	
		寄附金	15,007	
		繰入金	178,214	
	小計		44,521,178	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,027,999
			県支出金	27,221
			計	1,055,220
		経常的補助金	国庫支出金	10,839,802
県支出金			6,278,156	
計			17,117,958	
小計		18,173,178		
合計		62,694,356		
学校給食センター 事業費特別会計	税収等	繰入金	1,154,181	
		小計	1,154,181	
	国県等補助金	経常的補助金 県支出金	9,739	
		小計	9,739	
合計		1,163,920		
単純合計	税収等		45,675,359	
	国県等補助金		18,182,917	
相殺消去	税収等		1,183,453	
	国県等補助金		0	
合計	税収等		44,491,906	
	国県等補助金		18,182,917	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	65,076,351	17,127,697	2,461,200	37,069,837	8,417,617
有形固定資産等の増加	6,414,261	1,055,220	4,780,000	579,041	0
貸付金・基金等の増加	42,880	0	0	42,880	0
その他	0	0	0	0	0
合計	71,533,492	18,182,917	7,241,200	37,691,758	8,417,617

4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種 類	本年度末残高
要求払預金	2,667,082
合計	2,667,082

IV. 注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 備忘価格1円

ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。

イ 昭和60年以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	14年～50年
工作物	3年～60年
物 品	2年～30年

②無形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

※ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法による

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金 …… 過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上

②退職手当引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上

③損失補償等引当金 …… 財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

④賞与等引当金 …… 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引 (リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(1年以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資産の受払いを含んでいます。

(7) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

①固定資産の計上基準

固定資産のうち償却資産については、取得価格が税込100万円(美術品は300万円)以上の場合、資産計上します。

ただし、車両については金額に関わらず資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

金額が税込100万円未満であるときは、修繕費として会計処理

2. 重要な後発事象

該当ありません。

3. 偶発債務

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	出資割合	財政健全化法の将来比率の算定上将来負担額とした額
群馬県信用保証協会	2%	119,440 千円

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

- ・一般会計
- ・学校給食センター事業費特別会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

③表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-%	-%	4.9%	41.9%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 454,190 円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越費	- 千円
繰越明許費	777,855 千円
事故繰越額	0 千円
合計	777,855 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	11,001 千円
土地 建物	11,000 (3,887) 千円 1 千円
物品	1 千円

※ () 内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金にかかる積立不足額 該当ありません

③基金借入金（繰替運用） 該当ありません

④地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 68,990,713 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	42,428,578 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,523,585 千円
将来負担額	102,390,385 千円
充当可能基金額	11,500,403 千円
特定財源見込額	6,850,884 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	68,990,713 千円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

△952,796 千円

②既存の決算情報との関連性

項目	歳入	歳出
歳入歳出決算書（一般会計）	78,362,403 千円	75,740,298 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,182,806 千円	2,137,829 千円
繰越金に伴う差額（一般会計等）	△1,206,953 千円	- 千円
歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	- 千円	1,200,000 千円
相殺消去等	△1,245,248 千円	△1,245,248 千円
資金収支計算書（一般会計等）	78,093,008 千円	77,832,879 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（学校給食センター事業費特別会計）の分だけ相違します。なお、上記会計間での取引について相殺消去しており、その分の金額だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

加えて、歳計剰余金処分による基金積立は歳入歳出決算書の歳出に含めないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,526,506 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,055,221 千円
未収債権、未払債務等の増減	1,070,305 千円
減価償却費	△7,034,857 千円
賞与等引当金繰入額	△920,431 千円
退職手当引当金繰入額	△868,964 千円
徴収不能引当金繰入額	△112,388 千円
資産除売却損	△117,829 千円
資産売却益	909 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,401,528 千円

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,020,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 円

V. 財務書類（全体）

1. 全体貸借対照表 (BS)

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	461,088,176	固定負債	94,576,752
有形固定資産	446,963,869	地方債	81,119,372
事業用資産	139,959,626	長期未払金	0
土地	68,050,948	退職手当引当金	13,005,292
立木竹	0	損失補償等引当金	119,440
建物	157,892,058	その他	332,648
建物減価償却累計額	△ 98,114,819	流動負債	13,869,816
工作物	38,179,720	1年内償還予定地方債	9,163,453
工作物減価償却累計額	△ 27,323,708	未払金	1,832,245
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,383,747
航空機	0	預り金	850,295
航空機減価償却累計額	0	その他	640,076
その他	1,230,291	負債合計	108,446,568
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,136	固定資産等形成分	466,343,186
インフラ資産	301,021,219	余剰分 (不足分)	△ 90,626,679
土地	219,782,835		
建物	3,556,496		
建物減価償却累計額	△ 2,126,448		
工作物	196,869,386		
工作物減価償却累計額	△ 123,616,040		
その他	6,809,679		
その他減価償却累計額	△ 916,451		
建設仮勘定	661,762		
物品	22,614,805		
物品減価償却累計額	△ 16,631,781		
無形固定資産	9,820		
ソフトウェア	8,640		
その他	1,180		
投資その他の資産	14,114,487		
投資及び出資金	2,461,594		
有価証券	2,156,017		
出資金	305,577		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,926,931		
長期貸付金	73,635		
基金	7,437,387		
減債基金	0		
その他	7,437,387		
その他	1,498,740		
徴収不能引当金	△ 283,800		
流動資産	23,074,899		
現金預金	13,817,365		
未収金	3,930,097		
短期貸付金	12,290		
基金	5,242,720		
財政調整基金	5,206,809		
減債基金	35,911		
棚卸資産	156,655		
その他	36,431		
徴収不能引当金	△ 120,659		
資産合計	484,163,075	純資産合計	375,716,507
		負債及び純資産合計	484,163,075

2. 全体行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	138,339,753
業務費用	79,424,196
人件費	22,020,306
職員給与費	17,087,826
賞与等引当金繰入額	1,449,454
退職手当引当金繰入額	1,394,951
その他	2,088,075
物件費等	43,171,048
物件費	33,455,059
維持補修費	778,690
減価償却費	8,932,238
その他	5,061
その他の業務費用	14,232,842
支払利息	761,351
徴収不能引当金繰入額	306,885
その他	13,164,606
移転費用	58,915,557
補助金等	42,759,756
社会保障給付	13,199,151
他会計への繰出金	0
その他	2,956,650
経常収益	39,985,702
使用料及び手数料	18,979,520
その他	21,006,182
純経常行政コスト	98,354,051
臨時損失	464,535
災害復旧事業費	0
資産除売却損	117,829
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	53,918
その他	292,788
臨時利益	7,604
資産売却益	7,432
その他	172
純行政コスト	98,810,982

3. 全体純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	376,827,885	466,885,909	△ 90,058,024
純行政コスト（△）	△ 98,810,982		△ 98,810,982
財源	95,806,580		95,806,580
税収等	58,473,241		58,473,241
国県等補助金	37,333,339		37,333,339
本年度差額	△ 3,004,402		△ 3,004,402
固定資産等の変動（内部変動）		△ 621,450	621,450
有形固定資産等の増加		9,168,784	△ 9,168,784
有形固定資産等の減少		△ 9,851,877	9,851,877
貸付金・基金等の増加		125,799	△ 125,799
貸付金・基金等の減少		△ 64,156	64,156
資産評価差額	△ 68,697	△ 68,697	
無償所管換等	1,938,459	1,938,459	
その他	23,262	△ 1,791,035	1,814,297
本年度純資産変動額	△ 1,111,378	△ 542,723	△ 568,655
本年度末純資産残高	375,716,507	466,343,186	△ 90,626,679

4. 全体資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	128,190,072
業務費用支出	69,239,513
人件費支出	21,341,999
物件費等支出	34,420,278
支払利息支出	761,333
その他の支出	12,715,903
移転費用支出	58,950,559
補助金等支出	42,759,755
社会保障給付支出	13,199,151
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,991,653
業務収入	134,533,809
税収等収入	58,350,142
国県等補助金収入	36,286,567
使用料及び手数料収入	18,971,629
その他の収入	20,925,471
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	6,343,737
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,405,855
公共施設等整備費支出	8,584,871
基金積立金支出	1,967,365
投資及び出資金支出	300,000
貸付金支出	1,553,619
その他の支出	0
投資活動収入	6,020,325
国県等補助金収入	1,055,221
基金取崩収入	2,965,089
貸付金元金回収収入	1,556,648
資産売却収入	354,126
その他の収入	89,241
投資活動収支	△ 6,385,530
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,666,523
地方債償還支出	8,599,991
その他の支出	66,532
財務活動収入	8,361,200
地方債発行収入	8,361,200
その他の収入	0
財務活動収支	△ 305,323
本年度資金収支額	△ 347,116
前年度末資金残高	13,314,186
本年度末資金残高	12,967,070
前年度末歳計外現金残高	761,869
本年度歳計外現金増減額	88,426
本年度末歳計外現金残高	850,295
本年度末現金預金残高	13,817,365

VI. 附属明細書（全体）

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	261,027,254	6,677,794	2,306,895	265,398,153	125,438,527	3,953,672	139,959,626
土地 (事業用)	68,135,433	188,654	273,139	68,050,948	0	0	68,050,948
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物 (事業用)	154,053,607	4,318,259	479,808	157,892,058	98,114,819	3,001,223	59,777,239
工作物 (事業用)	36,089,332	2,162,396	72,008	38,179,720	27,323,708	952,449	10,856,012
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他 (事業用)	1,230,291	0	0	1,230,291	0	0	1,230,291
建設仮勘定 (事業用)	1,518,591	8,485	1,481,940	45,136	0	0	45,136
インフラ資産	424,331,010	3,662,151	313,003	427,680,158	126,658,939	3,964,028	301,021,219
土地 (インフラ用)	219,602,675	180,850	690	219,782,835	0	0	219,782,835
建物 (インフラ用)	3,541,246	15,250	0	3,556,496	2,126,448	77,565	1,430,048
工作物 (インフラ用)	193,890,334	2,982,261	3,209	196,869,386	123,616,040	3,707,202	73,253,346
その他 (インフラ用)	6,911,962	9,802	112,085	6,809,679	916,451	179,261	5,893,228
建設仮勘定 (インフラ用)	384,793	473,988	197,019	661,762	0	0	661,762
物品	22,402,419	773,537	561,151	22,614,805	16,631,781	359,178	5,983,024
合計	707,760,683	11,113,482	3,181,049	715,693,116	268,729,247	8,276,878	446,963,869

VII. 注 記（全体）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 備忘価格1円

ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。

イ 昭和60年以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	14年 ～ 50年
工作物	3年 ～ 60年
物 品	2年 ～ 30年

②無形固定資産（リースを除く）…………… 定額法
※ソフトウェアについては、当市における見込利用機関（5年）に基づく定額法による

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金 …… 不能欠損の実績率等により徴収不能見込額を計上

②退職手当引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上

③損失補償等引当金 …… 財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

④賞与等引当金 …… 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

※なお、一般会計等の場合、リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資産の受払いを含んでいます。

（8）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

該当ありません。

3. 偶発債務

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	出資割合	財政健全化法の将来比率の算定上将来負担額とした額
群馬県信用保証協会	2%	119,440 千円

4. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

特別会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

一般会計等	一般会計 学校給食センター事業費特別会計
特別会計	小型自動車競走事業費特別会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
公営企業会計	水道事業会計 病院事業会計 介護老人保健施設事業会計 訪問看護事業会計

ただし、下水道事業費特別会計、農業集落排水事業費特別会計及び特定地域生活排水処理事業費特別会計については、令和2年度より法適化以降に向けた準備期間のため、対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業費特別会計	企業債残高	17,430,866 千円
	他会計繰入金	1,228,345 千円
農業集落排水事業費特別会計	企業債残高	2,502,640 千円
	他会計繰入金	434,505 千円
特定地域生活排水処理事業費特別会計	企業債残高	24,414 千円
	他会計繰入金	7,409 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けている会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産

ア 範囲

令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	11,001 千円
土地	11,000 (3,887) 千円
建物	1 千円
物品	1 千円

※ () 内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

VIII. 財務書類（連結）

1. 連結貸借対照表 (BS)

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	462,652,896	固定負債	95,083,126
有形固定資産	447,283,960	地方債	81,119,372
事業用資産	140,215,560	長期未払金	0
土地	68,082,972	退職手当引当金	13,474,062
立木竹	0	損失補償等引当金	119,440
建物	158,326,121	その他	370,252
建物減価償却累計額	△ 98,328,649	流動負債	14,083,565
工作物	38,191,907	1年内償還予定地方債	9,163,453
工作物減価償却累計額	△ 27,332,217	未払金	1,975,455
船舶	0	未払費用	2,275
船舶減価償却累計額	0	前受金	10,132
浮標等	0	前受収益	78
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,407,645
航空機	0	預り金	860,381
航空機減価償却累計額	0	その他	664,146
その他	1,230,415	負債合計	109,166,691
その他減価償却累計額	△ 125	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,136	固定資産等形成分	467,954,787
インフラ資産	301,021,222	余剰分(不足分)	△ 90,160,651
土地	219,782,838	他団体出資等分	0
建物	3,556,496		
建物減価償却累計額	△ 2,126,448		
工作物	196,869,386		
工作物減価償却累計額	△ 123,616,040		
その他	6,809,679		
その他減価償却累計額	△ 916,451		
建設仮勘定	661,762		
物品	22,787,990		
物品減価償却累計額	△ 16,740,812		
無形固定資産	10,559		
ソフトウェア	8,640		
その他	1,919		
投資その他の資産	15,358,377		
投資及び出資金	2,226,873		
有価証券	2,156,996		
出資金	65,577		
その他	4,300		
長期延滞債権	2,927,735		
長期貸付金	76,802		
基金	8,368,288		
減債基金	0		
その他	8,368,288		
その他	2,042,705		
徴収不能引当金	△ 284,026		
流動資産	24,307,931		
現金預金	14,906,168		
未収金	3,984,748		
短期貸付金	13,362		
基金	5,288,529		
財政調整基金	5,252,618		
減債基金	35,911		
棚卸資産	166,127		
その他	69,698		
徴収不能引当金	△ 120,701		
繰延資産	0		
資産合計	486,960,827	純資産合計	377,794,136
		負債及び純資産合計	486,960,827

2. 連結行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	157,656,661
業務費用	80,771,138
人件費	23,126,969
職員給与費	18,051,393
賞与等引当金繰入額	1,472,996
退職手当引当金繰入額	1,420,791
その他	2,181,789
物件費等	42,916,376
物件費	33,114,304
維持補修費	831,367
減価償却費	8,961,939
その他	8,766
その他の業務費用	14,727,793
支払利息	761,474
徴収不能引当金繰入額	306,375
その他	13,659,944
移転費用	76,885,523
補助金等	38,603,816
社会保障給付	35,310,744
他会計への繰出金	0
その他	2,970,963
経常収益	40,446,410
使用料及び手数料	18,982,936
その他	21,463,474
純経常行政コスト	117,210,251
臨時損失	464,968
災害復旧事業費	0
資産除売却損	118,262
損失補償等引当金繰入額	53,918
その他	292,788
臨時利益	7,615
資産売却益	7,443
その他	172
純行政コスト	117,667,604

3. 連結純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	378,999,806	468,521,273	△ 89,521,467	0
純行政コスト (△)	△ 117,667,604		△ 117,667,604	0
財源	114,571,899		114,571,899	0
税収等	67,745,833		67,745,833	0
国県等補助金	46,826,066		46,826,066	0
本年度差額	△ 3,095,705		△ 3,095,705	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 642,222	642,222	
有形固定資産等の増加		9,202,850	△ 9,202,850	
有形固定資産等の減少		△ 9,882,002	9,882,002	
貸付金・基金等の増加		267,446	△ 267,446	
貸付金・基金等の減少		△ 230,516	230,516	
資産評価差額	△ 71,561	△ 71,561		
無償所管換等	1,938,459	1,938,459		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	23,137	△ 1,791,162	1,814,299	
本年度純資産変動額	△ 1,205,670	△ 566,486	△ 639,184	0
本年度末純資産残高	377,794,136	467,954,787	△ 90,160,651	0

※連結の資金収支決算書 (CF) については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき省略といたします。

IX. 附屬明細書（連結）

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	261,498,304	6,685,143	2,306,896	265,876,551	125,660,991	3,964,859	140,215,560
土地 (事業用)	68,167,457	188,654	273,139	68,082,972	0	0	68,082,972
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物 (事業用)	154,480,778	4,325,151	479,808	158,326,121	98,328,649	3,012,147	59,997,472
工作物 (事業用)	36,101,063	2,162,852	72,008	38,191,907	27,332,217	952,712	10,859,690
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他 (事業用)	1,230,415	0	0	1,230,415	125	0	1,230,290
建設仮勘定 (事業用)	1,518,591	8,486	1,481,941	45,136	0	0	45,136
インフラ資産	424,331,012	3,662,151	313,002	427,680,161	126,658,939	3,964,028	301,021,222
土地 (インフラ用)	219,602,677	180,850	689	219,782,838	0	0	219,782,838
建物 (インフラ用)	3,541,246	15,250	0	3,556,496	2,126,448	77,565	1,430,048
工作物 (インフラ用)	193,890,334	2,982,261	3,209	196,869,386	123,616,040	3,707,202	73,253,346
その他 (インフラ用)	6,911,962	9,802	112,085	6,809,679	916,451	179,261	5,893,228
建設仮勘定 (インフラ用)	384,793	473,988	197,019	661,762	0	0	661,762
物品	22,562,775	783,594	558,379	22,787,990	16,740,812	364,225	6,047,178
合計	708,392,091	11,130,888	3,178,277	716,344,702	269,060,742	8,293,112	447,283,960

X. 注 記（連結）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産 …………… 備忘価格1円
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。
イ 昭和60年以後に取得したもの
・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ③出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・一般会計等及び特別会計 …………… 先入先出法による原価法
- ・公営企業会計及び第三セクター等 …………… 最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リースを除く）…………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	14年 ～ 50年
工作物	3年 ～ 60年
物 品	2年 ～ 20年

②無形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

※ソフトウェアについては、当市における見込利用機関（5年）に基づく定額法による

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（ただし、一般会計等については、リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金 …… 不能欠損の実績率等により徴収不能見込額を計上

②退職手当引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上

ただし、公共施設管理公社については、自己都合要支給額に相当する額から特定退職金共済制度からの退職一時金の額を控除し、当該控除後の額から期首における必要額を減じた額を計上

③損失補償等引当金 …… 財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

④賞与等引当金 …… 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

（6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引（ただし、一般会計等については、リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

②①以外のファイナンス・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

（7）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（安易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資産の受払いを含んでいます。

（8）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

該当ありません。

3. 偶発債務

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	出資割合	財政健全化法の将来比率の算定上将来負担額とした額
群馬県信用保証協会	2%	119,440 千円

4. 追加情報

(1) 連結対象団体

区分	団体名	連結の方法	比例連結割合	
特別会計	小型自動車競走事業費特別会計	全部連結	-	
	国民健康保険特別会計			
	後期高齢者医療特別会計			
	介護保険特別会計			
公営企業会計	水道事業会計	全部連結	-	
	病院事業会計			
	介護老人保健施設事業会計			
	訪問看護事業会計			
第三セクター等	(公益財団法人) 伊勢崎市公共施設管理公社	全部連結	-	
	(一般財団法人) 伊勢崎市スポーツ協会			
	(一般財団法人) さかい・ふるさと創生基金			
	(社会福祉法人) 伊勢崎市社会福祉協議会			
広域連合	群馬県市町村会館管理組合	比例連結	2.86%	
	群馬県市町村総合事務組合	比例連結	5.94%	
				消防補償等支給事務
				消防賞じゅつ金支援事務
	後期高齢者医療広域連合	比例連結	9.49%	

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全体連結の対象としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けている会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整していません。

（3）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（4）売却可能資産

ア 範囲

令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	11,001 千円
土地	11,000 (3,887) 千円
建物	1 千円
物品	1 千円

※（ ）内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

